

を実施することになりました。

心身障害児(者)福祉対策については、身体障害者の社会復帰の促進を図るための基幹施設となる身体障害者リハビリテーションセンターが、本年秋には開所する予定で、隣接する身体障害者福祉センターと併せて身体障害者の総合的な福祉センターとなります。

重度障害児(者)の医療費助成については、二十歳以上の障害者についても、重度障害者医療費助成制度を新設し、本年十月から事業開始を予定しています。

児童、母子福祉対策については、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付枠を拡大するとともに、児童育成クラブ、児童生活伝承事業、母子家庭健全育成事業、社会福祉施設職員研修助成等新規の事業を設け、その充実向上を図ります。

### 二、健康の確保と増進

救急医療体制については、県医師会等のご協力のもとに、本年二月一日から熊本中央地域圏の病院群輪番制を初め、県下を九ブロックに分けた診療科協定方式による二次救急医療体制がスタートしましたので、第二次として、更に設備などの充実を図り救急医療の万全を期します。

保健衛生対策については、胃がん及び

子宮がんの集団検診の充実を図るため、

対がん協会等の検診機関に対して、検診車等購入費の助成を行うとともに、今後公害関係等の試験検査機能の強化を図るため医薬品検査センターの改築について助成することになりました。

母と子の健康を守るため、妊産婦、乳幼児等に対する健康指導、健康診査等について事業の拡充を図ります。

県民の保健施設として芦北海岸に国により国民年金保養センターが建設されま

## 第四 教育文化の振興

### 一、教育の振興

熊本女子大学の移転新築については、昭和五十四年度までの二か年事業で総工費約二十六億円をもって建設に着手します。

県立高等学校の整備については、八代東高等学校の校地が狭あいで、普通科を分離独立し、併せて学校規模の適正化を図るため、八代地区に普通高校を新設することとし、昭和五十四年度開校を目的として整備を進めるほか、定時制通信制の独立校についても、昭和五十四年度開校を目的に建設に着手すること

すので地元としてこれに協力します。

### 三、消費者の保護

県民生活の安定と向上を期していくため、消費者保護条例の運用を始め、各般の消費者保護制度の適切な運用を図ります。

このため、県民の消費生活環境等に関する実態及び意向のは握に努めるとともに、関係行政機関との連携を強めながら、施策の浸透を図ります。

### 二、スポーツ・レクリエーションの振興

昭和五十三年度は、県民総合運動公園の運動施設がおおむね完成いたしますので、本格的に県民の利用に供することができます。

県民総合体育館の建設については、その規模、内容等について基本構想を策定するとともに、用地の取得を行うことになりました。

### 三、地域文化の振興

文化財圖書の刊行を五か年計画で進めることにしました。

県民文化センターの建設については、基本構想策定後、基本設計を実施します。

## 第五 地域産業の振興

### 一、農林水産業の振興

#### (農業の振興)

農業をとりまく内外の厳しい諸情勢に対応して、本県農業の健全な発展と農家生活の安定向上を図るためには、需要の動向に即応して、地域の特性を生かした新しい農業を確立することが緊要です。

新しい農業を確立するための当面の最大の課題は、過剰傾向にある米の生産を計画的に調整し、増産を必要とする麦、飼料作物、大豆等の生産を拡大することによって、需要の動向に即した生産構造を確立することです。

このためまず、新農業推進対策本部を設置し、水田利用の再編について万全を期するとともに、農業団体等の果たす役割の重要性にかんがみ、所要の助成を行います。

転作の定着を図るため、農地利用の中心核農家への集積、転作物物の展示ほの設置、営農指導等を強化します。

転作物物の生産振興を図るため、最大の転作物物である麦については、農作業の受委託、営農排水の促進、種子の確保

等の経費として二億四千万円、その他の作物については、飼料作物の作付拡大、家畜の導入、粗飼料の流通、大豆の生産拡大等図ります。

転作の推進を図るためには、生産基盤の整備が不可欠の要素ですので、国庫補助事業を重点的に配分することはもちろん、小規模な土地改良事業についても早急に促進するため、単県土地改良事業費を増額しました。

このほか、既成野菜産地を保護するため、野菜価格安定事業費を増額するとともに、農家経営の安定向上に資するため、農業振興資金を十億円増額計上しております。

昭和五十三年度の農政の推進にあたっては、以上のような水田利用の再編対策を実施するほか、次の事項に重点をおいて新しい農業を確立することにしておりま

す。農業生産の中核的担い手の育成については、本年四月から開校した農業大学校において更に実習棟等の施設整備を進めるほか、農業後継者対策、新しい農業の担い手育成対策等についても、積極的に

推進することしております。

農畜産物の生産振興については、水田

利用の再編に配慮しつつ、野菜、果樹、畜産等について集団産地の育成、近代化



▲完成した圃場整備事業(菊池市)